



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月28日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,769		934		1,031		682	
2021年3月期第1四半期	11,213	10.9	883	129.0	873	98.7	572	103.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 529百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 1,510百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	30.74	30.73
2021年3月期第1四半期	25.85	25.81

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第1四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	45,878	32,566	69.7	1,439.24
2021年3月期	46,816	32,632	68.5	1,445.14

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 31,977百万円 2021年3月期 32,089百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		18.00		19.00	37.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600		2,600		2,700		1,800		81.17
通期	47,500		3,800		3,900		2,700		121.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	23,000,000 株	2021年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	781,630 株	2021年3月期	794,610 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	22,213,046 株	2021年3月期1Q	22,163,447 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2021年7月28日(水)の第1四半期決算発表後、速やかに当社ウェブサイト「株主・投資家情報」に記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、経営成績に関する説明の当第1四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第1四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率は記載していません。「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響により、経済活動の制限がされる中で、ワクチン接種などの感染拡大の防止策を講じつつ、政府の各種政策や海外経済の改善もあり、社会活動が徐々に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、個人マインドは、持ち直しの動きに足踏みがみられる他、新たな変異株の拡散が懸念されるなど収束の見通しが立たず、依然として先行きに対する不透明感は継続しております。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「既存事業収益構造の盤石化」「成長エンジンへのリソース強化」「新分野・新市場への参入・育成」「DXとESG経営で経営基盤の強化」「組織能力の向上」に取り組んでいます。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、エアケアやハンドケアなどのカテゴリーが堅調に推移し、107億69百万円、営業利益は、昨年の新型コロナウイルス緊急事態宣言下での活動抑制からは少しずつ活動が戻り販売費及び一般管理費は微増したものの、マーケティング費用が減少したことにより9億34百万円、経常利益は10億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億82百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

エアケア（消臭芳香剤）は、既存主力品の売上安定化と高付加価値品の育成に向けた取り組みを進めています。「消臭力 Premium Aroma」シリーズが堅調に推移した他、昨年夏に発売した「消臭力 DEOX」等が貢献し、売上高は50億44百万円となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、「かおりムシューダ」シリーズを強化していく他、「ムシューダ ダニよけ」を拡売していく取り組みを進めています。コロナ禍での巣ごもりでの衣替え需要が落ち着き、「ムシューダ」や「かおりムシューダ」の既存の主力品が平年並みに推移し、売上高は20億80百万円となりました。

サーモケア（カイロ）は、「オンパックス」のパッケージを刷新し、ブランド認知度を高めていく他、“温活ヘルスケア”をテーマにした「On Style」シリーズのラインナップを強化していく取り組みを進めています。当四半期は每期シーズン終了後の返品が多い期間となり、売上高は46百万円のマイナスとなりました。

ハンドケア（手袋）は、衛生意識の高まりによる需要に応えるために極薄手タイプの安定供給に努める他、機能性とデザイン性に優れた家庭用手袋の拡売に取り組んでいます。引き続き新型コロナウイルスに対する除菌・衛生商品が売上に貢献し、売上高は15億66百万円となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、環境に配慮したパッケージへリニューアルし、環境対応市場向けに訴求していく取り組みを進めています。高付加価値品へシフトしていく中で低粗利品を縮小し、売上高は10億8百万円となりました。

ホームケア（その他）は、「洗浄力」や「米唐番」のブランドを周知させていく他、国内の新分野・新市場へのチャレンジとして商品拡充に向けた取り組みを進めています。「洗浄力 洗たく槽クリーナー」が好調だったことや学校が再開されたことにより「洗浄力 おひさまの洗たく くつクリーナー」の需要が戻り、売上高は11億15百万円となりました。

カテゴリー	売上高	構成比	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	5,044百万円	46.8%	—
衣類ケア（防虫剤）	2,080百万円	19.3%	—
サーモケア（カイロ）	△46百万円	△0.4%	—
ハンドケア（手袋）	1,566百万円	14.5%	—
湿気ケア（除湿剤）	1,008百万円	9.4%	—
ホームケア（その他）	1,115百万円	10.4%	—
合計	10,769百万円	100.0%	—

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億38百万円減少し、458億78百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少20億16百万円、受取手形及び売掛金の減少8億45百万円、商品及び製品の増加17億43百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8億71百万円減少し、133億12百万円となりました。主な要因は、未払金の減少14億12百万円、未払法人税等の減少5億44百万円、その他流動負債の増加14億93百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して66百万円減少し、325億66百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少2億29百万円等であります。

以上の結果、自己資本は319億77百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.2ポイント増加し、69.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2021年4月28日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,864,226	9,847,940
受取手形及び売掛金	5,789,675	4,944,145
有価証券	73,920	73,420
商品及び製品	7,072,094	8,815,783
仕掛品	206,346	201,532
原材料及び貯蔵品	991,276	982,856
その他	520,541	760,524
貸倒引当金	△34,592	△29,602
流動資産合計	26,483,487	25,596,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,409,983	4,394,371
機械装置及び運搬具(純額)	1,951,317	1,895,827
工具、器具及び備品(純額)	221,390	207,258
土地	3,581,707	3,588,620
リース資産(純額)	218,098	260,803
建設仮勘定	75,990	269,260
有形固定資産合計	10,458,486	10,616,142
無形固定資産		
のれん	1,263,627	1,239,327
その他	643,739	743,541
無形固定資産合計	1,907,367	1,982,868
投資その他の資産		
投資有価証券	7,270,358	6,915,565
長期貸付金	5,055	5,304
退職給付に係る資産	7,841	7,920
繰延税金資産	84,255	154,589
その他	599,650	599,395
投資その他の資産合計	7,967,161	7,682,776
固定資産合計	20,333,015	20,281,788
資産合計	46,816,503	45,878,388

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,890	2,973,846
電子記録債務	3,186,586	3,435,608
短期借入金	464,400	493,830
リース債務	55,343	68,789
未払金	2,865,728	1,452,963
未払費用	789,246	459,540
未払法人税等	778,947	234,416
未払消費税等	398,130	52,405
返品調整引当金	119,000	-
営業外電子記録債務	83,342	73,891
その他	86,777	1,580,331
流動負債合計	11,761,393	10,825,623
固定負債		
リース債務	91,278	130,907
繰延税金負債	553,101	596,106
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	107,591	107,591
役員株式給付引当金	69,150	72,225
退職給付に係る負債	1,337,211	1,312,288
その他	1,741	5,316
固定負債合計	2,422,250	2,486,611
負債合計	14,183,643	13,312,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,036,277	7,036,277
利益剰余金	16,982,081	17,051,503
自己株式	△1,040,068	△1,021,988
株主資本合計	30,043,790	30,131,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,886,423	2,656,844
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△314,417	△284,793
退職給付に係る調整累計額	11,389	11,472
その他の包括利益累計額合計	2,046,192	1,846,321
新株予約権	2,328	1,067
非支配株主持分	540,547	587,471
純資産合計	32,632,859	32,566,153
負債純資産合計	46,816,503	45,878,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,213,574	10,769,295
売上原価	6,111,019	6,280,419
売上総利益	5,102,555	4,488,876
返品調整引当金繰入額	70,000	-
返品調整引当金戻入額	118,100	-
差引売上総利益	5,150,655	4,488,876
販売費及び一般管理費	4,267,144	3,553,980
営業利益	883,510	934,896
営業外収益		
受取利息	1,589	1,489
受取配当金	67,642	75,444
仕入割引	38,452	35,069
その他	35,020	23,152
営業外収益合計	142,705	135,155
営業外費用		
支払利息	3,371	1,326
売上割引	120,761	-
持分法による投資損失	370	12,472
為替差損	8,298	21,711
その他	19,487	3,149
営業外費用合計	152,290	38,659
経常利益	873,925	1,031,392
特別損失		
固定資産除売却損	1,111	6,716
投資有価証券評価損	30,960	-
特別損失合計	32,071	6,716
税金等調整前四半期純利益	841,853	1,024,676
法人税、住民税及び事業税	102,608	160,401
法人税等調整額	142,510	160,303
法人税等合計	245,118	320,705
四半期純利益	596,735	703,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,836	21,217
親会社株主に帰属する四半期純利益	572,898	682,753

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	596,735	703,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939,640	△229,663
為替換算調整勘定	△20,721	47,889
退職給付に係る調整額	1,440	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,042	7,525
その他の包括利益合計	913,317	△174,164
四半期包括利益	1,510,052	529,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,490,133	482,882
非支配株主に係る四半期包括利益	19,918	46,923

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

記載すべき重要な事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた拡販費と販売促進費の一部、及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しています。さらに、従来は将来予想される返品については売上総利益相当額を返品調整引当金として計上していましたが、予想される返品に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は532,940千円減少、売上原価は194,148千円増加、販売費及び一般管理費は715,275千円減少、営業利益は11,813千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ109,753千円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は184,652千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「返品調整引当金」は、当第1四半期連結会計期間より返品資産を流動資産の「その他」に、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することにしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。